

# 目黒区空家等対策審議会委員名簿

(R1.7.4)

法令	区分	氏名(敬称略)	職名等
学識経験者 (3名)		中島明子	和洋女子大学名誉教授
		根上彰生	日本大学教授
		石渡和実	東洋英和女学院大学教授
地域住民	区内居住者で 構成する 公共的団体の 代表 (4名)	杉浦嘉久	目黒区住区住民会議連絡協議会
		追川幸之助	目黒区町会連合会
		天田千春	目黒区民生児童委員協議会
		吉川和明	目黒区商店街連合会
議員	区議会議員 (2名)	鴨志田リエ	都市環境委員会委員長
		鈴木まさし	生活福祉委員会委員長
—	関係行政機関 又は 東京都の職員 (3名)	森真興	目黒警察署 生活安全課長
		北村真一	碑文谷警察署 生活安全課長
		柿崎裕之	目黒消防署 地域防災担当課長
法務	関係団体の 代表 (8名)	亀岡知子	目黒区法曹会
不動産		森越憲一	東京司法書士会目黒支部
		手嶋享子	(公益社団法人)全日本不動産協会東京都本部城南支部
		渡部正輝	(公益社団法人)東京都宅地建物取引業協会目黒区支部
		田中唯治	東京土地家屋調査士会目黒支部
		山科久夫	目黒建設業防災連絡協議会
		國分昭子	(一般社団法人)東京都建築士事務所協会目黒支部
建築		太田洋子	目黒社会福祉士会
福祉	(区長)	中澤英作	目黒区都市整備部長
上田広美		目黒区健康福祉部長	

## 【空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針】

### (2) 協議会の組織

市町村は、法第7条に基づき、空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する協議を行うための「協議会」を組織することができ、その構成員としては「市町村長（特別区の区長を含む。）のほか、地域住民、市町村の議会の議員、法務、不動産、建築、福祉、文化等に関する学識経験者その他の市町村長が必要と認める者をもって構成する。」ものとされている（同条第2項）。

協議会の構成員として、具体的には弁護士、司法書士、行政書士、宅地建物取引業者、不動産鑑定士、土地家屋調査士、建築士、社会福祉士等の資格を有して地域の福祉に携わる者、郷土史研究者、大学教授・教員等、自治会役員、民生委員、警察職員、消防職員、法務局職員、道路管理者等公物管理者、まちづくりや地域おこしを行うNPO等の団体が考えられる。これに加え、都道府県や他市町村の建築部局に対して協力を依頼することも考えられる。